

【大阪府】

市町村名	Q9	Q10	Q11
堺市		自殺対策に関する庁内連絡会に参加し、関係各機関と情報交換を行っている。	特になし
岸和田市		該当なし	該当なし
豊中市	ただし、今後行う予定(広報誌、HP、情報誌、リーフレット等)	今後、多重債務専門の相談コーナーを設け、弁護士会、司法書士会、庁内関係各課等と連携しながら多重債務者の支援にあたる予定	弁護士会等との円滑な連携 庁内関係課との協体制の確保
吹田市		家族など本人以外からの相談が多く、現在のところ債務状況に合わせた具体的なアドバイスよりも、専門の相談先の案内が主になっています。	
泉大津市	出前口座の中で、多重債務問題を取り上げた。	新しい取組みはありませんが、今後も今の現状取組みを継続させていきたい。	本来センターで受けるべき相談業務ですら時間が不足する中、多重債務相談の統計にかける時間は、本来業務に支障をきたしかねない。多重債務問題への取組みを行うのであれば、その費用等を金融庁において、用意すべきである。
貝塚市		多重債務相談窓口を週一回予約制にて20年度から新設している	なし
守口市		自治体内関係部課との情報交換・連携強化をすすめたい	府下自治体の取り組みなどの情報交換、弁護士・司法書士との情報交換の場を積極的に持っていただきたい。
枚方市		大阪府多重債務者対策協議会の共催で臨時相談会を実施(H19.12.12・13)	
八尾市	多重債務相談窓口を案内するチラシを市役所、出張所等の市民が訪れる窓口に配架。	毎年、春(5月)と秋(10月)に実施の「市民の総合相談」で、本年度は初めて多重債務問題専用の相談窓口を設置予定。	債務整理後に借金を繰り返さない為のカウンセリングや家計相談が必要である。また、ヤミ金業者の取締り強化が急務であるとする。
泉佐野市	市報にて啓発記事を掲載	なし	・多重債務者に直接接する行政職員の方たち(税金の収納担当者や福祉関係の方など)も、多重債務の解決方法を説明できる体制にしていきたい。 (行政職員が消費生活センターを紹介しても、結局は弁護士会などの紹介になる。 相談者にとっては二度手間となり、たらい回しと取られる可能性もある) ・ヤミ金について、警察の受け皿拡充をお願いしたい。 (弁護士が受任拒否されるケースがあるので)
富田林市		・大阪府、弁護士会、司法書士会との連携を図る。 ・庁内の連携強化に取り組むため、司法書士会堺支部の協力を得て庁内研修会を実施した。	

【大阪府】

市町村名	Q9	Q10	Q11
寝屋川市	消費生活センターニュース「くらしねっと(平成20年1月15日号)」において、多重債務問題の特集記事を掲載し、全戸配布をおこなった。	今後、庁内関係部署との連携を図るため、連絡会議の開催に向けて取り組む。	延べ相談時間については、相談者との相談に要した時間で集計しているため、事務処理(引直し計算処理など)等の時間は含まれていません。
門真市		多重債務相談窓口 平成20年4月1日開設、毎週 月・水・金、午前9:30～午後4:30、	相談員がすぐにアポを取れるように、担当できる法律専門家の名簿を整備して欲しい
泉南市			関係機関及び、庁内の関係課との連携・調整を図り、多重債務者が抱え得る多重債務以外の問題も含めて、「たてわり」ではなく、総合的に問題解決ができるような体制づくりが今後の課題である。
交野市			大阪府で一定要件をみたす弁護士・司法書士リストを作成、市町村へ配布願いたい。
大阪狭山市		相談実績が少ないことについて課題を検討。身近な相談窓口を増やし、相談機会増加から法的整理に繋げる必要性があると判断。地域の民生委員・児童委員対象の研修会を開催。弁護士会の協力を得て講演会形式で多重債務問題への理解と相談者の発見・早期解決への協力を呼びかけた。73名出席	行政区域が小さいことから、市役所に限らず市内での相談には「拒否感」が先行する傾向が見られる。啓発活動を継続的に実施するとともに、利便性の視点ではなく、心情的に配慮した相談実施体制の検討が必要ではないかと考える。(近隣市町村との広域連携等)
豊能町	町広報誌に、「多重債務」に関する記事を掲載	H19.11豊能町多重債務者対策連絡会を発足 H20には、住民向け講演会の、職員向け研修会の開催を予定している。	多重債務者が、来訪しやすい窓口づくりが課題
熊取町		大阪府下全市町村で同日(多重債務相談ウィーク)に多重債務者相談会を実施した。	相談が本人ではなく、家族、知人などが多く実際の借入残高や借入先がわからないことが多く、借入本人が弁護士等への相談に本当に行ったかどうかわからないため、相談業務にもどかしさを感じることもある。
岬町		特にありません	毎月第2金曜日に実施している消費者生活相談時に相談に来ることがあるが、相談員が専門でないので弁護士会や司法書士会を紹介する形になっている。
河南町			府多重債務者対策協議会と連携し、無料相談を実施したい。